

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度課税世帯物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中で生活者支援として町内で利用可能な商品券を給付することで、経済的負担が軽減されるとともに、商工業及び地域経済の振興が図られる。 ②商品券の給付に係る経費 ③商品券 20,000円×840世帯＝16,800,000円 事務費 1式×723,000円＝723,000円 ④住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯を除く世帯	R7.4	R7.8
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	令和7年度介護・障がい福祉サービス施設等物価高騰対策臨時支援金交付事業	①物価高が続く中で社会福祉施設等において燃料費、光熱水費、食料費等の負担が大きくなっており、社会的な支援や支援を必要とする高齢者や障がい者である施設利用者に対し、負担を転嫁することが困難であり、施設の運営に基大な影響が生じるため、介護・福祉サービスの安定的な提供に尽力している事業者を支援する。 ②物価高騰対応のための支援金 ③介護通所系 20,000円×定員18人＝360,000円 介護入所系 35,000円×定員56人＝1,960,000円 介護入所系 27,000円×定員38人＝1,026,000円 障害通所系 20,000円×定員20人＝400,000円 事務費 1式×2,000円＝2,000円 合計 3,748,000円 ④社会福祉施設等運営事業者(4事業者)	R7.5	R7.8
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度地域経済活性化事業	①物価高が続く中で生活者支援として町内で利用可能な商品券に上乗せ支援することにより、物価高騰等の影響を受けている全町民の経済的負担が軽減されるとともに、商工業及び地域経済の振興を図る。 ②商品券プレミアム分の上乗せに係る経費 ③商品券上乗せ分 4,500冊×10,000円×0.3＝13,500,000円 補助金分事務費 1,625,000円 事務費 293,000円 (財源) 重点支援交付金(R7予備費分) 3,240,000円 起債 9,800,000円 一般財源 2,378,000円 ④町民	R7.6	R8.3